

◎原子力の平和利用における協力のための日本国政府と中華人民共和国政府との間の協定

(略称) 中国との原子力平和的利用協力協定

昭和六十一年 七月三十一日 東京で署名  
昭和六十一年 五月二十一日 国会承認  
昭和六十一年 七月 十日 北京で承認の通知交換  
昭和六十一年 七月 十日 効力発生  
昭和六十一年 七月 十日 公布及び告示

(条約第六号及び外務省告示第二七七号)

目次

前文.....三一一

第一条 用語の定義.....三一―

第二条 相互協力の方法.....三一三

第三条 協力の分野.....三一四

第四条 平和的目的に限った協力.....三一四

第五条 核物質等の移転の規制.....三一五

第六条 核物質等の防護.....三一五

第七条 両国政府間の協議等.....三一六

第八条 規定の遵守の確保.....三一六

第九条 附属書の修正.....三一六

中国との原子力平和的利用協力協定

中国との原子力平和的利用協力協定

三二〇

第十条 効力発生、有効期間、終了等

三二七

末文

三二八

附属書 A 防護の水準の指針

三二九

付表 核物質の区分

三三一

附属書 B

三三三

○ 合意された議事録

三三二

原子力の平和的利用における協力のための日本国政府と  
中華人民共和国政府との間の協定

日本国政府及び中華人民共和国政府は、  
原子力の平和的利用における両国間の協力を促進することを  
希望して、  
次のとおり協定した。

第一条

この協定の適用上、  
(a) 「両締約国政府」とは、日本国政府及び中華人民共和国政府をいう。

(b) 「認められた者」とは、いずれか一方の締約国政府の管轄の下にある個人又は法人その他の団体であつて核物質、  
資材、設備及び施設を供給し若しくは受領すること又はコ  
ンサルタントの役務その他の役務を提供し若しくは受領す  
ることを当該締約国政府により認められた者をいふ、日本  
国政府及び中華人民共和国政府を含まない。

(c) 「設備」とは、原子力活動における使用のために特に設  
計され又は製造された機械、プラント若しくは器具又はこ  
れらの主要な構成部分であつて、この協定の附属書BのA  
部に掲げるものをいう。

(d) 「資材」とは、原子炉用の資材であつてこの協定の附属

中国との原子力平和的利用協力協定

日本国政府和中华人民共和国政府  
和平利用核能合作协定

日本国政府和中华人民共和国政府，  
愿意促进两国之间和平利用核能的合作，  
达成协议如下：

第 一 条

为本协定的：

(a) “缔约双方”：指日本国政府和中华人民共和国政府。

(b) “受权人”：指缔约任一方管辖下的由该缔约  
方授权来提供或接受核材料、材料、设备和设施，或  
者给予或接受咨询其它服务的自然人、法人和除日本  
国政府和中华人民共和国政府之外的其它实体。

(c) “设备”：指为用于核活动而专门设计或制造  
并在本协定附件B之A部分中载明的机械、成套设备  
或仪器仪表项目或它们的主要部件。

(d) “材料”：指本协定附件B之B部分中载明的

書BのB部に掲げるものをい、核物質を含まない。

(e) 「核物質」とは、次に定義する「原料物質」又は「特殊核分裂性物質」をいう。

(i) 「原料物質」とは、次の物質をいう。

ウランの同位元素の天然の混合率から成るウラン同位元素ウラン二三五の劣化ウラントリウム

金属、合金、化合物又は高含有物の形状において前記のいずれかの物質を含有する物質

他の物質であつて両締約国政府が文書により認める含有率において前記の物質の一又は二以上を含有するもの

両締約国政府が文書により認めるその他の物質

(ii) 「特殊核分裂性物質」とは、次の物質をいう。

プルトニウム二三九

ウラン二三三

ウラン二三五

同位元素ウラン二三三又は二三五の濃縮ウラン

前記の物質の一又は二以上を含有する物質

両締約国政府が文書により認めるその他の物質

「特殊核分裂性物質」には、「原料物質」を含めなし。

(f) 「施設」とは、原子力活動における使用のために設計され又は建設された建物又は構築物をいう。

(g) 「回収され又は副産物として生産された特殊核分裂性物質」とは、この協定に基づいて供給された核物質、資材、

反応堆材料、但不包括核材料。

(e) “核材料”：指し“核原料”，即含有天然存在的同位素混合物的铀，贫同位素235的铀，钍，任何上述物质其形态为金属、合金、化合物或浓缩物者，含有上述一种或一种以上材料其浓度可为缔约双方书面接受的任何其它物质，以及可为缔约双方书面接受的其它物质；且“特殊裂变材料”，即钚—239，铀—233，铀—235，富同位素233或235的铀，含有上述一种或一种以上材料的任何物质以及可为缔约双方书面接受的其它物质。“特殊裂变材料”一词不应包括核原料。

(f) “设施”：指为用于核活动而专门设计或建造的所有建筑物或结构物。

(g) “回收或作为副产品产生的特殊裂变材料”：指在使用按照本协定提供的任何核材料、材料、设备

設備又は施設の使用から一又は二以上の処理により生ずる特殊核分裂性物質をいう。

## 第二条

### 相互協力の方法

而締約国政府は、この協定並びにそれぞれの国において効力を有する関係法令及び許可要件に従うことを条件として、而国における原子力の平和的利用のため、次の方法により協力する。

(a) 而締約国政府は、専門家の交換によるそれぞれの管轄内にある組織の間における協力を助長する。日本国の組織と中国の組織との間におけるこの協定に基づく取決め又は契約の実施に伴い専門家の交換が行われる場合には、而締約国政府は、それぞれこれらの専門家の自国の領域への入国及び自国の領域における滞在を容易にする。

(b) 而締約国政府は、供給者と受領者との間において合意によつて定める条件で情報を交換することを容易にする。

(c) 一方の締約国政府又はその認められた者は、供給者と受領者との間の合意によつて定める条件で、核物質、資材、設備及び施設を他方の締約国政府又はその認められた者に供給し又はこれらから受領することができる。

(d) 一方の締約国政府又はその認められた者は、この協定の範囲内において、提供者と受領者との間の合意によつて定める条件で、他方の締約国政府又はその認められた者にコンサルタントの役務その他の役務を提供し又はこれらから

中国との原子力平和的利用協力協定

或施設的一个或一个以上过程中取得的特殊裂变材料。

## 第二条

在遵守本协定条款和各自国家适用的法律、规章和许可证规定的情况下，缔约双方应以下列方式在两国和平利用核能方面进行合作：

(a) 缔约双方应鼓励它们管辖范围内的有关组织通过交换专家进行合作。当执行日中各组织间按照本协议订立的协议或合同需要交换专家时，缔约双方应对这些专家在该国入境和停留提供方便。

(b) 缔约双方应对按提供方和接受方可能同意的条件而进行的情报交换给予方便。

(c) 缔约任一方或其受权人得按提供方和接受方可能同意的条件向缔约另一方或其受权人提供或从缔约另一方或其受权人那里接受核材料、材料、设备和设施。

(d) 缔约任一方或其受权人得按提供方和接受方可能同意的条件就本协定范围内的事项向缔约另一方或其受权人给予或从缔约另一方或其受权人那里接受咨询或其它服务。

中国との原子力平和的利用協力協定

コンサルタントの役務その他の役務の提供を受けることができる。

(e) 両締約国政府が適当と認めるその他の方法

第三条

協力の分野

第二条に規定する協力は、次に掲げる分野において行うことができる。

- (a) 放射性同位元素及び放射線の研究及び応用
- (b) ウラン資源の探鉱及び探掘
- (c) 軽水炉及び重水炉の設計、建設及び運転
- (d) 軽水炉及び重水炉の安全上の問題
- (e) 放射性廃棄物の処理及び処分
- (f) 放射線防護及び環境監視
- (g) 両締約国政府が合意するその他の分野

第四条

- 1 この協定に基づく協力は、平和的目的に限って行う。
- 2 この協定に基づいて受領された核物質、資材、設備及び施設並びに回収され又は副産物として生産された特殊核分裂性物質は、いかなる核爆発装置の開発又は製造のためにも、また、いかなる軍事的目的のためにも使用してはならない。
- 3 2の規定の遵守を確保するため、両締約国政府は、この協

(e) 締約双方认为合适的其它方式。

第三条

本协定第二条所述的合作得在下列领域进行：

- (a) 放射性同位素和辐射的研究和应用，
- (b) 铀资源的勘探和开发，
- (c) 轻水反应堆和重水反应堆的设计、建造和运行，
- (d) 轻水反应堆和重水反应堆的安全问题，
- (e) 放射性废物的处理和处置，
- (f) 辐射防护和环境监测，
- (g) 缔约双方可能同意的其它领域。

第四条

- 1、按照本协定进行的合作，应只用于和平目的。
- 2、按照本协定接受的核材料、材料、设备和设施以及回收或作为副产品产生的特殊裂变材料，应不用于发展或制造任何核爆炸装置或任何军事目的。
- 3、为保证履行本条第2段的规定，缔约双方应

平和的  
目的に  
限った  
協力

定に基づいて受領された核物質、資材、設備及び施設並びに回収され又は副産物として生産された特殊核分裂性物質に関し、それぞれの異なる立場に従い、国際原子力機関に対してそれぞれの管轄内において保障措置を適用することを要請する。

## 第五条

この協定に基づいて受領された核物質、資材、設備及び施設並びに回収され又は副産物として生産された特殊核分裂性物質は、他方の締約国政府の文書による事前の同意がある場合を除き、一方の締約国政府の管轄の外に移転してはならない。

## 第六条

1 両締約国政府は、それぞれその管轄内にあるこの協定に基づいて受領された核物質及び回収され又は副産物として生産された特殊核分裂性物質に対し、この協定の附属書 A に定める指針の示すところに沿って、適切な防護の措置をとる。

2 この協定に基づいて受領された資材、設備及び施設は、必要な場合には、それぞれの国において効力を有する関係法令に従って防護する。

按各自不同的情况，要求国际原子能机构对按照本协定接受的核材料、材料、设备和设施以及回收或作为副产品产生的特殊裂变材料在其各自管辖范围内实施安全保障。

## 第五条

缔约一方未经缔约另一方的事先书面同意，不应将按照本协定接受的核材料、材料、设备和设施以及回收或作为副产品产生的特殊裂变材料转让到其管辖范围之外。

## 第六条

1、缔约双方应在其各自管辖范围内对按照本协定接受的核材料以及回收或作为副产品产生的特殊裂变材料，参照本协定附件 A 中规定的规范实施适当的实体保护措施。

2、按照本协定接受的材料、设备和设施，必要时，应根据各自国家现行的有关法律和规章给予保护。

第七条

第七 条

1 両締約国政府は、この協定に基づく協力を促進するため、いずれか一方の締約国政府の要請に基づき、この協定に基づく協力の進展及び結果について検討すること並びに相互に關心を有する事項について討議することができる。

2 この協定の解釈又は実施から問題が生じた場合には、両締約国政府は、いずれか一方の締約国政府の要請に基づき、相互に協議する。

3 2 に規定する協議又は両締約国政府の合意するその他の方法により問題が解決されない場合には、両締約国政府は、その問題を調停手続に付託することができる。

第八条

第八 条

両締約国政府は、いずれか一方の締約国政府による第四条、第五条又は第六条の規定に対する違反があるときは、他方の締約国政府の要請に基づき、直ちに相互に協議を行い、第四条、第五条又は第六条の規定の遵守を確保するための適切な措置をとる。

第九条

第九 条

1、为了促进本协议规定的合作，在缔约任一方要求下，缔约双方得审查本协议规定的合作的进展和结果，以及讨论相互关心的问题。

2、对由于本协议定的解释或执行而产生的任何问题，在缔约任一方的要求下，缔约双方应相互磋商。

3、如果此类问题通过本条第2段提及的磋商或缔约双方同意的其它方法未获解决时，缔约双方得将此问题提交调解程序。

如缔约任一方不履行本协议第四、第五或第六条规定时，在缔约另一方要求下，缔约双方应即时相互磋商，并采取将确保本协议第四、第五或第六条规定得以履行的适当措施。



この協定の附屬書は、この協定の不可分の一部を成す。この協定の附屬書は、両締約国政府の文書による合意により、この協定を改正することなく修正することができる。

# 第十條

1 この協定は、その効力発生のために国内法上必要とされる手続がそれぞれの国において完了したことを確認する外交上の公文が交換された日に効力を生じ、かつ、十五年間効力を有する。この協定は、いずれか一方の締約国政府がそれぞれの期間の満了の日の少なくとも六箇月前に他方の締約国政府に対してこの協定を終了させることを文書によつて通告しない限り、自動的に五年の期間ずつ延長される。

2 この協定の終了の後においても、この協定に基づいて受領された核物質、資材、設備及び施設並びに回収され又は副産物として生産された特殊核分裂性物質に関し、これらが関係締約国政府の管轄の下にある間又は両締約国政府により別段の合意が行われるまでの間、この協定の第一条及び第四条から第八条までの規定は、引き続き効力を有する。

3 両締約国政府は、いずれか一方の締約国政府の要請に基づき、この協定を改正するかしないかについて相互に協議するものとし、かつ、改正に合意することができる。

このような改正は、その効力発生のために国内法上必要とされる手続がそれぞれの国において完了したことを相互に通

中国との原子力平和的利用協力協定

本協定の附件は構成本協定の組成部分、附件経締約双方相互书面同意可在不修改本協定的情況下加以修改。

# 第十條

1、本协定自互换确认各自已完成使本协定生效所必需的国内法律程序的外交照会之日起生效，有效期为十五年。其后，除非缔约一方在本协定每届期满前至少六个月书面通知缔约另一方终止本协定，则本协定应自动延长五年。

2、尽管本协定被终止，但是只要按照本协定接受的核材料、材料、设备和设施以及回收或作为副产物产生的特殊裂变材料还处于有关缔约一方的管轄下，或者直到缔约双方另订协议为止，本协定的第一、第四、第五、第六、第七和第八条、应继续有效。

3、在缔约任一方要求下，缔约双方应就本协定的修改问题相互磋商，并可达成协议进行修改。

上述修改应自相互通知各自已完成使本修改生效所必需的国内法律程序之日起生效。

中国との原子力平和的利用協力協定

三二八

告した日に効力を生ずる。

以上の証拠として、下名は、各自の政府から正当に委任を受けてこの協定に署名した。

末  
文

千九百八十五年七月三十一日に東京で、ひとしく正文である日本語、中国語及び英語により本書二通を作成した。解釈に相違がある場合には、英語の本文による。

日本国政府のために

安倍晋太郎

中華人民共和国政府のために

吳学謙

下列代表、经各自政府授权已在本协定上签字为证。

本协定于一九八五年七月三十一日在东京签订，一式两份，每份都用日文、中文和英文写成，每种文本具有同等效力，如对本解释有分歧，以英文文本为准。

日本国政府 中华人民共和国政府

代表 代表

安倍晋太郎 吳学謙

付表に区分する核物質の使用、貯蔵及び輸送において関係政府当局が確保すべき合意された防護の水準には、最小限次の指標を含む。

1 第三群

(a) 使用及び貯蔵に当たっては、出入が規制されている区域内において行うこと。

(b) 輸送に当たっては、特別の予防措置（荷送人、荷受人及び運送人の間の事前の取決め並びに国際輸送にあつては、供給国及び受領国それぞれの管轄権及び規制に服する者の間の事前の合意で輸送に係る責任の移転する日時、場所及び手続を明記したものを含む。）の下に行うこと。

2 第二群

(a) 使用及び貯蔵に当たっては、出入が規制されている防護区域内、すなわち、警備員若しくは電子装置による常時監視の下にあり、かつ、適切な管理の下にある限られた数の入口を有する物理的障壁によつて囲まれた区域内又は防護の水準がこのような区域と同等である区域内において行うこと。

(b) 輸送に当たっては、特別の予防措置（荷送人、荷受人及び運送人の間の事前の取決め並びに国際輸送にあつては、

中国との原子力平和的利用協力協定

附件 A

实体保护水准的规范

在使用、贮存和运输附表所列的核材料时，由政府主管当局加以保证的商定的实体保护水准应至少包括以下保护特性：

1、第三类

(a)在进出受到控制的地区使用和贮存。

(b)运输时采取特别预防措施，包括在发货人、收货人和运货人之间预先作好安排，以及在分别服从供应国和接受国的管辖和规章的实体之间预先达成协议，如属国际运输，要规定转移运输责任的时间、地点和程序。

2、第二类

(a)在进出受到控制的受保护的地区使用和贮存。

即该地区有警卫或电子装置进行不断的监视，周围没有受到适当控制的有限数量进出口的实体屏障或为具有同等实体保护水准的任何地区。

(b)运输时采取特别预防措施，包括在发货人、收货人和运货人之间预先作好安排，以及在分别服从供

供給国及び受領国それぞれの管轄権及び規制に服する者の間の事前の合意で輸送に係る責任の移転する日時、場所及び手続を明記したものを含む。の下に行うこと。

### 3 第一群

この群に属する核物質は、許可なしに使用されることのないように高度の信頼性を有する方式により、次のとおり防護される。

(a) 使用及び貯蔵に当たっては、高度に防護された区域内、すなわち、第二群について定められた防護区域であつて、更に、信頼性の確認された者に出入が限られ、かつ、適当な関係当局と緊密な連絡体制にある警備員の監視の下にある区域内において行うこと。（このこととの関連においてとられる具体的な措置は、攻撃又は許可なしに出入が行われること若しくは許可なしに関係核物質が持ち出されることを発見し及び防止することを目的とする。）

(b) 輸送に当たっては、第二群及び第三群の核物質の輸送について定められた前記の特別の予防措置をとるほか、更に、護送者による常時監視の下及び適当な関係当局との緊密な連絡体制が確保される条件の下に行うこと。

应国和接受国管辖和规章的实体之间预先达成协议，如属国际运输，要规定转移运输责任的时间、地点和程序。

### 3、第一类

本类中的核材料应受到下列防止擅自使用的高度可靠的系统的保护：

(a) 在受到高度保护的地区使用和贮存，即该地区除上述所作的第二类受保护地区的规定外，该地区仅限于经审查可靠的人员进出，并处于与主管应急部门保持密切联系警卫的监视之下。在这方面采取特别措施，目的在于发现和防止任何袭击、擅自进出或搬迁有关核材料。

(b) 运输时除采取上述运输第二类、第三类核材料的特别预防措施外，还必须有护卫队的不断监视，并确保与主管应急部门保持密切联系。

付表  
核物質の  
区分

付表  
核物質の区分

核物質	形態	第一群	第二群	第三群
1 プルトニウム (注き)	未照射(注じ)	一キログラム以上	五〇〇グラムを超え 二キログラム未満	五〇〇グラム以下 (注き)
2 ウラン二三五	未照射(注じ) ウラン二三五の濃 縮度が二〇パーセ ント以上のウラン	五キログラム以上	一キログラムを超え 五キログラム未満	一キログラム以下 (注き)
	未照射(注じ) ウラン二三五の濃 縮度が二〇パーセ ント以上一〇パー セント未満のウラ ン		一〇キログラム以上	一〇キログラム未満 (注き)
	未照射(注じ) ウラン二三五の濃 縮度が天然ウラン における混合率を 超え一〇パーセン ト未満のウラン (注き)			一〇キログラム以上
3 ウラン二三三	未照射(注じ)	二キログラム以上	五〇〇グラムを超え 二キログラム未満	五〇〇グラム以下 (注き)
4 照射済燃料			劣化ウラン、天然ウ ラン、トリウム又は 低濃縮燃料、核分裂 性成分含有率一〇パ ーセント未満 (注き、注き)	

核材料分類表

核材料	形式	第一类	第二类	第三类
1. 核*	未照射 <sup>b</sup>	2 公 斤以上	少于2 公 斤但多于 500 克	500 克和 少于500 克。
2. 铀-235	未照射 <sup>b</sup> : 20% 含和20% 以上の濃 縮-235 10% 含但低少于20% 的濃 縮天然-235 但低少于 10% 含天然-235 但低少于 10% 的濃縮	5 公 斤以上	少于5 公 斤但多于 10 公 斤和 少于10 公 斤	1 公 斤和 少于1 公 斤。 少于10 公 斤和 少于10 公 斤
3. 铀-233	未照射 <sup>b</sup>	2 公 斤以上	少于2 公 斤但多于 500 克	500 克和 少于500 克。
4. 照射过燃料		—	含天然铀、燃料物 质或低浓度燃料物 质(裂变产物少于 10%) 含天然铀(裂变产物 少于10%)	—

説 明

注 a プルトニウム二三八の同位体濃度が八〇パーセントを超えるものは、含まない。

注 b 原子炉内で照射されていない核物質、又は原子炉内で照射された核物質であつて遮蔽がない場合にこの核物質からの放射線量率が一メートル離れた地点で一時間当たり一〇〇ラド以下であるもの。

注 c 放射線医学上意味のある量に満たない量は、除外される。

注 d 天然ウラン、劣化ウラン及びトリウム、並びに濃縮度が一〇パーセント未満の濃縮ウランであつて第三群の欄に掲げる量未満のものは、管理についての慎重な慣行に従つて防護するものとする。

注 e 第二群についての防護の水準が望ましいが、いずれの締約国政府も、具体的な情況についての評価に基づき、これと異なる区分の防護の水準を指定することができる。

注 f 他の燃料であつて、当初の核分裂性成分含有量により、照射前に第一群又は第二群に分類されているものについては、遮蔽がない場合にその燃料からの放射線量率が一メートル離れた地点で一時間当たり一〇〇ラドを超える間は、防護の水準を一群下げることができる。

a 不应包括同位素钚—238 浓度超过 80% 的钚。

b 未经反应堆辐照的核材料，或虽经反应堆辐照但无防护情况下在距离一米处辐射水平每小时等于或低于 100 拉德的核材料。

c 低于有效放射量的应除外。

d 天然铀、贫化铀、钍以及不属于第三类数量的含量低于 10% 的浓缩铀，应根据慎重管理的惯例予以保护。

e 虽然这种保护水准是可取的，但缔约一方仍可根据对具体情况的评价，确定另一种实体保护类别。

f 辐照前根据其原有裂变物质的含量划为第一类或第二类的其它燃料，当无防护情况下在距离一米处燃料的辐射水平每小时超过 100 拉德，可划入低一个序号的类别。

附属書 B

A 部

1 原子炉 制御された自己維持的核分裂連鎖反応を維持する運転能力を有する原子炉（ゼロ出力炉を除く。ゼロ出力炉とは、設計上の最大ブルトニウム生成量が年間一〇〇グラムを超えない炉をいう）。

年間一〇〇グラムを著しく超える量のブルトニウムを生産するように改造することが合理的に可能とされる原子炉については、除外することは意図されていない。高い出力水準での持続的運転のために設計された原子炉は、そのブルトニウム生成能力がいかなるものであつても、「ゼロ出力炉」とはされない。

2 原子炉圧力容器 1 に定義された原子炉の炉心を収納するために特に設計され若しくは製作され、かつ、一次冷却材の運転圧力に耐えることのできる金属容器の完成品又はその主要な工作部品

3 原子炉内装物

4 原子炉燃料交換機 1 に定義された原子炉に燃料を挿入し又はこれから燃料を取り出すために特に設計され又は製作された操作用の設備であつて、原子炉の運転時に操作の可能なもの又は原子炉の停止時に複雑な操作（例えば、通常、燃料を直接見ること又は燃料へ近づくことができない場合の操作）

中国との原子力平和的利用協力協定

附件 B

A 部分

1、核反应堆：指能保持可控制的自持链式裂变反应运行的核反应堆，但零功率反应堆除外。后者指的是设计的核最大年生产量不超过100克的反应堆。

不打算将那些按常理有能力修改成为每年生产量超过100克的反应堆除外。旨在高功率水平上持续运行的反应堆，不管它们生产钚的能力如何，都不被认为是零功率反应堆。

2、反应堆压力容器：指专门设计或准备用于容纳上述第1段规定的核反应堆的堆芯并承受一次回路冷却剂运行压力，作为完整单元，或为此作为年间制造的主要部件的金属容器。

3、堆内结构。

4、反应堆燃料装卸机械：指专门设计或准备用于插入或移出上述第1段规定的核反应堆中的燃料，能够不停堆作业或者采用高级定位和对中技术对那些不便直接观察或接近的燃料进行复杂的停堆加料操作的设备。

を可能にする高度の位置決め若しくは芯出しの技術を使用するもの

5 原子炉制御棒 1 に定義された原子炉における反応度の制御のために特に設計され又は製作された棒

6 原子炉圧力管 1 に定義された原子炉の内部に燃料要素及び一次冷却材を五〇気圧を超える運転圧力で収納するために特に設計され又は製作された管

7 ジルコニウム管 ジルコニウム金属若しくはジルコニウム合金の管又はこれらの管の集合体であつて、1 に定義された原子炉の内部において使用するために特に設計され又は製作され、かつ、ハフニウムとジルコニウムとの重量比が一对五〇〇未満のもの

## B 部

8 重水素及び重水 1 に定義された原子炉において使用される重水素及び重水素と水素との比が一对五、〇〇〇を超える重水素化合物

9 原子炉級黒鉛 硼素当量百万分の五の純度を超える純度を有し、一立方センチメートル当たり一・五〇グラムを超える密度を有する黒鉛

5、反应堆控制棒：指专门设计或准备用于控制上述第1段规定的核反应堆中的反应率的棒。

6、反应堆压力管：指专门设计或准备用于容纳上面第1段规定的核反应堆中的燃料元件和一次回路冷却剂，运行压力超过50大气压的管子。

7、铅管：指专门设计或准备用于上述第1段规定的核反应堆中的铅铋重量比低于1：500的铅金属和铅合金的管件或管件装配。

## B 部分

8、氘和重水：指用于上述第1段规定的核反应堆的氘和氘对氢之比超过1：5000的氘的任何化合物。

9、核纯石墨：指硼当量低于百万分之五且密度大于每立方厘米1.5克纯度级的石墨。



AGREEMENT BETWEEN THE GOVERNMENT OF JAPAN  
AND THE GOVERNMENT OF THE PEOPLE'S REPUBLIC  
OF CHINA FOR COOPERATION IN THE PEACEFUL USES  
OF NUCLEAR ENERGY

The Government of Japan and the Government  
of the People's Republic of China,

Desiring to promote cooperation between  
the two countries in the peaceful uses of  
nuclear energy,

Have agreed as follows:

ARTICLE I

For the purposes of this Agreement:

- (a) "Contracting Parties" means the Government of Japan and the Government of the People's Republic of China;
- (b) "Authorized persons" means natural or juristic persons and other bodies excluding the Government of Japan and the Government of the People's Republic of China under the jurisdiction of either Contracting Party and authorized by that Contracting Party to supply or receive, nuclear material, material, equipment and facilities, or to perform or receive consultancy or other services;
- (c) "Equipment" means items of machinery, plant or instrumentation, or major components thereof, which are specially designed or manufactured for use in nuclear activities, and which are specified in Part A of Annex B of this Agreement;

(d) "Material" means material for reactors, which is specified in Part B of Annex B of this Agreement, but does not include nuclear material;

- (e) "Nuclear material" means (i) "source material", namely, uranium containing the mixture of isotopes occurring in nature; uranium depleted in the isotope 235; thorium; any of the foregoing in the form of metal, alloy, chemical compound, or concentrate; any other substance containing one or more of the foregoing in such concentration as may be accepted in writing by both Contracting Parties; and such other substance as may be accepted in writing by both Contracting Parties; and (ii) "special fissionable material", namely, plutonium-239; uranium-233; uranium-235; uranium enriched in the isotopes 233 or 235; any substance containing one or more of the foregoing; and such other substance as may be accepted in writing by both Contracting Parties. The term "special fissionable material" shall not include "source material";
- (f) "Facilities" means all buildings or structures, specially designed or built for use in nuclear activities;
- (g) "Special fissionable material recovered or produced as a by-product" means special fissionable material derived by one or more processes from the use of any nuclear material, material, equipment or facilities supplied pursuant to this Agreement.

ARTICLE II

Subject to the provisions of this Agreement, and the applicable laws, regulations and license requirements in force in their respective countries, the Contracting Parties shall co-operate in the peaceful uses of nuclear energy in the two countries in the following ways:

- (a) The Contracting Parties shall encourage cooperation between respective organizations within their jurisdictions by exchanges of experts. When execution of an agreement or contract pursuant to this Agreement between Japanese and Chinese organizations requires such exchanges of experts, the Contracting Parties shall facilitate the entry of such experts to their respective territories and their stay therein.
- (b) The Contracting Parties shall facilitate exchange of information on such terms as may be agreed between the supplier and the recipient.
- (c) Either Contracting Party or its authorized persons may supply to or receive from the other Contracting Party or its authorized persons nuclear material, material, equipment and facilities on such terms as may be agreed between the supplier and the recipient.
- (d) Either Contracting Party or its authorized persons may perform consultancy or other services for or receive consultancy or other services from the other Contracting Party or its authorized persons on matters within the scope of this Agreement on such terms as may be agreed between the supplier and the recipient.
- (e) Other ways as deemed appropriate by

the Contracting Parties.

ARTICLE III

The cooperation mentioned in Article II of this Agreement may be carried out in the following fields:

- (a) study on and application of radio-isotopes and radiation;
- (b) exploration and exploitation of uranium resources;
- (c) design, construction and operation of light water reactors and heavy water reactors;
- (d) safety problems of light water reactors and heavy water reactors;
- (e) radioactive waste processing and disposal;
- (f) radiation protection and environmental monitoring; and
- (g) other fields as may be agreed between the Contracting Parties.

ARTICLE IV

- 1. The cooperation pursuant to this Agreement shall be carried out only for peaceful purposes.
- 2. Nuclear material, material, equipment and facilities received pursuant to this Agreement and special fissionable material recovered or produced as a by-product shall not be used for the development or the manufacture of any nuclear explosive device, or for any military purpose.
- 3. In order to ensure compliance with the provisions of paragraph 2 of this Article,

the Contracting Parties shall, according to their respective different cases, request the International Atomic Energy Agency to apply safeguards within their respective jurisdictions with respect to nuclear material, material, equipment and facilities received pursuant to this Agreement and special fissionable material recovered or produced as a by-product.

#### ARTICLE V

Nuclear material, material, equipment and facilities received pursuant to this Agreement and special fissionable material recovered or produced as a by-product shall not be transferred beyond the jurisdiction of a Contracting Party without the prior written consent of the other Contracting Party.

#### ARTICLE VI

1. The Contracting Parties shall apply appropriate measures of physical protection along the lines of the guidelines set out in Annex A of this Agreement to nuclear material received pursuant to this Agreement and special fissionable material recovered or produced as a by-product within their respective jurisdictions.

2. Material, equipment and facilities received pursuant to this Agreement shall, as necessary, be protected under the relevant laws and regulations in force in the respective countries.

#### ARTICLE VII

1. With a view to promoting cooperation under this Agreement, the Contracting Parties may, at the request of either of them, review

progress and results of cooperation under this Agreement and discuss matters of mutual concern.

2. If any question arises out of the interpretation or implementation of this Agreement, the Contracting Parties shall, at the request of either of them, consult with each other.

3. Should such a question fail to be resolved through consultations referred to in paragraph 2 of this Article, or other means agreed to by the Contracting Parties, the Contracting Parties may submit the matter to conciliation procedures.

#### ARTICLE VIII

In the event of non-compliance with the provisions of Article IV, V or VI of this Agreement by either Contracting Party, the Contracting Parties shall, at the request of the other Contracting Party, forthwith consult with each other and take appropriate measures which will ensure compliance with the provisions of Article IV, V or VI of this Agreement.

#### ARTICLE IX

The Annexes of this Agreement form an integral part of this Agreement. The Annexes may be amended by mutual consent in writing of the Contracting Parties without modification of this Agreement.

#### ARTICLE X

1. This Agreement shall enter into force on the date on which diplomatic notes confirming the completion of internal legal procedures necessary in each country for entry into force

of this Agreement have been exchanged, and shall remain in force for a period of fifteen years. The Agreement shall automatically be extended for five year periods thereafter unless either Contracting Party notifies the other Contracting Party in writing to terminate the Agreement at least six months before each expiration date.

2. Notwithstanding the termination of this Agreement, the provisions of Articles I, IV, V, VI, VII and VIII of this Agreement shall continue in effect as long as nuclear material, material, equipment and facilities received pursuant to this Agreement and special fissionable material recovered or produced as a by-product remain under the jurisdiction of the Contracting Party concerned or until otherwise agreed between the Contracting Parties.

3. The Contracting Parties shall, at the request of either of them, consult with each other whether to modify this Agreement, and may agree to the modification.

Such modification shall enter into force on the date of mutual notifications of the completion of internal legal procedures necessary in each country for its entry into force.

IN WITNESS WHEREOF the undersigned, duly authorized thereto by their respective Governments, have signed this Agreement.

Done at Tokyo on the thirty-first day of July, 1985, in duplicate in the Japanese, Chinese and English languages, all three texts being equally authentic. In case of any divergence of interpretations, the English text shall prevail.

For the Government  
of Japan:

For the Government of  
the People's Republic  
of China:

Shintaro Abe

吴 学 谦

## ANNEX A

### GUIDELINES FOR LEVELS OF PHYSICAL PROTECTION

The agreed levels of physical protection to be ensured by the appropriate governmental authorities in the use, storage and transportation of nuclear material as categorized in the attached table shall as a minimum include protection characteristics as follows:

#### 1. CATEGORY III

- (a) Use and Storage within an area to which access is controlled.
  - (b) Transportation under special precautions including prior arrangements among sender, recipient and carrier, and prior agreement between entities subject to the jurisdiction and regulation of supplier and recipient states, respectively, in case of international transport specifying time, place and procedures for transferring transport responsibility.
2. CATEGORY II
- (a) Use and Storage within a protected area to which access is controlled, i.e., an area under constant surveillance by guards or electronic devices, surrounded by a physical barrier with a limited number of points of entry under appropriate control, or any area with an equivalent level of physical protection.
  - (b) Transportation under special precautions including prior arrangements

among sender, recipient and carrier, and prior agreement between entities subject to the jurisdiction and regulation of supplier and recipient states, respectively, in case of international transport specifying time, place and procedures for transferring transport responsibility.

#### 3. CATEGORY I

Nuclear material in this Category shall be protected with highly reliable systems against unauthorized use as follows:

- (a) Use and Storage within a highly protected area, i.e., a protected area as defined for Category II above, to which, in addition, access is restricted to persons whose trustworthiness has been determined, and which is under surveillance by guards who are in close communication with appropriate response authorities. Specific measures taken in this context should have as their objective the detection and prevention of any assault, unauthorized access or unauthorized removal of the nuclear material concerned.
- (b) Transportation under special precautions as identified above for transportation of Category II and III nuclear material and, in addition, under constant surveillance by escorts and under conditions which assure close communication with appropriate response authorities.

中国との原子力平和的利用協力協定

TABLE: CATEGORIZATION OF NUCLEAR MATERIAL.

Nuclear Material	Form	Category I	Category II	Category III
1. Plutonium <sup>a</sup>	Unirradiated <sup>b</sup>	2 kg or more	Less than 2 kg but more than 500 g	500 g or less
2. Uranium-235	Unirradiated <sup>b</sup> : Uranium enriched to 20% <sup>235</sup> U or more Uranium enriched to 10% <sup>235</sup> U but less than 20% Uranium enriched above natural, but less than 10% <sup>235</sup> U	5 kg or more Less than 5 kg but more than 1 kg 10 kg or more	Less than 500 g or less Less than 10 kg <sup>c</sup>	1 kg or less 10 kg or more
3. Uranium-238	Unirradiated <sup>b</sup>	2 kg or more	Less than 2 kg but more than 500 g	500 g or less
4. Irradiated fuel		Depleted or natural uranium, or low-enriched fuel (less than 10% fissile content) <sup>c</sup>		

- a. Plutonium with an isotopic concentration of plutonium-238 exceeding 80% shall not be included.
- b. Nuclear material not irradiated in a reactor or nuclear material irradiated in a reactor but with a radiation level equal to or less than 100 rads/hour at one metre unshielded.

11110

- c. Less than a radiologically significant quantity should be exempted.
- d. Natural uranium, depleted uranium and thorium and quantities of uranium enriched to less than 10% not falling in Category III should be protected in accordance with prudent management practice.
- e. Although this level of protection is recommended, it would be open to a Contracting Party, upon evaluation of the specific circumstances, to assign a different category of physical protection.
- f. Other fuel which by virtue of its original fissile content is classified as Category I or II before irradiation may be reduced one category level while the radiation level from the fuel exceeds 100 rads/hour at one metre unshielded.

## ANNEX B

### PART A

1. Nuclear reactors: Nuclear reactors capable of operation so as to maintain a controlled self-sustaining fission chain reaction, excluding zero energy reactors, the latter being defined as reactors with a designed maximum rate of production of plutonium not exceeding 100 grams per year.

It is not intended to exclude reactors which could reasonably be capable of modification to produce significantly more than 100 grams of plutonium per year. Reactors designed for sustained operation at significant power levels, regardless of their capacity for plutonium production, are not considered as "zero energy reactors".

2. Reactor pressure vessels: Metal vessels, as complete units or as major shop-fabricated parts therefor, which are especially designed or prepared to contain the core of a nuclear reactor as defined in paragraph 1 above and are capable of withstanding the operating pressure of the primary coolant.

3. Reactor internals.

4. Reactor fuel charging and discharging machines: Manipulative equipment especially designed or prepared for inserting or removing fuel in a nuclear reactor as defined in paragraph 1 above capable of on-load operation or employing technically sophisticated positioning or alignment features to allow complex off-load fueling operations such as those in which direct viewing of or access to the fuel is not normally available.

5. Reactor control rods: Rods especially designed or prepared for the control of the reaction rate in a nuclear reactor as defined in paragraph 1 above.

6. Reactor pressure tubes: Tubes which are especially designed or prepared to contain fuel elements and the primary coolant in a reactor as defined in paragraph 1 above at an operating pressure in excess of 50 atmospheres.

7. Zirconium tubes: Zirconium metal and alloys in the form of tubes or assemblies of tubes especially designed or prepared for use in a reactor as defined in paragraph 1 above, and in which the relationship of hafnium to zirconium is less than 1:500 parts by weight.

### PART B

8. Deuterium and heavy water:

Deuterium and any deuterium compound in which the ratio of deuterium to hydrogen exceeds 1:5000 for use in a nuclear reactor as defined in paragraph 1 above.

9. Nuclear grade graphite:

Graphite having a purity level better than 5 parts per million boron equivalent and with a density greater than 1.50 grams per cubic centimeter.

合意された議事録

本日署名された原子力の平和的利用における協力のための日本国政府と中華人民共和国政府との間の協定（以下「協定」という。）に関し、下名は、次の了解をここに記録する。

- 1 協定第二条(イ)に関し、供給締約国政府は、核物質、資材、設備及び施設のそれぞれの移転につき、受領締約国政府に対し、船積みの前に文書によつて通報することが確認される。
- 2 協定第三条(ロ)に規定する協力に関し、濃縮、再処理及び重水製造のための技術の分野並びにそれらのための設備及び施設の移転の分野又はプルトニウムの移転の分野における協力については、いかなる場合にも両締約国政府の間の別個の取極が必要とされることが確認される。

- 3 協定第四条に關し、中華人民共和国政府は、受領締約国政府となる場合には、協定に基づいて受領された核物質、資材、設備及び施設並びに回収され又は副産物として生産された特殊核分裂性物質に関し、自発的に提起することによりできる限り速やかに国際原子力機関との間で同機関による保障措置の適用のための協定を締結することを確認する。

日本国に關し、千九百七十七年三月四日に署名された核兵器の不拡散に関する条約第三条1及び4の規定の実施に関する日本国政府と国際原子力機関との間の協定は、協定第四条

商 定 紀 要

关于今天签订的日本国政府和中华人民共和国政府和平利用核能合作协定（以下简称本协定），签字人将下列谅解记录在案：

- 1、关于本协定第二条(イ)段，缔约双方确认：供应方缔约国应在核材料、材料、设备和设施的每一次转让装货前，书面通知接受方缔约国。

- 2、关于本协定第三条(ロ)段预想的的合作，缔约双方确认：在任何情况下，关于浓缩、后处理及重水生产的技术领域的合作和浓缩、后处理及重水生产的设备及设施的转让或钚的转让领域的合作，必须缔约双方另行安排。

- 3、关于本协定第四条第3段，中华人民共和国政府确认：当它成为接受方缔约国时，在它自愿提交的基础上，将尽快地同国际原子能机构缔结有关协定，对按照本协定接受的核材料、材料、设备和设施以及回收或作为副产品产生的特殊裂变材料，实际国际原子能机构的安全保障。

缔约双方确认：就日本国而言，日本国政府和国际原子能机构在一九七七年三月四日签订的关于实施



3 に定める要件を満たすことが確認される。

4 協定第四条3により要求される保障措置の維持は、協定第二条に定める協力の条件であることが確認される。協定第四条3に定める保障措置がいずれか一方の締約国政府の管轄内において国際原子力機関により適用されない場合には、両締約国政府は、いずれか一方の締約国政府の要請に基づき、直ちに相互に協議を行い、協定第四条2の規定の遵守を確保するための相互に受諾可能な取極を行う。

日本国政府のために

安倍晋太郎

中華人民共和国政府のために

呉学謙

中国との原子力平和的利用協力協定

核不拡散条約第三条第1段和第4段の協定，满足了本协定第四条第3段的要求。

4、締約双方确认：保持本协定第四条第3段规定的安全保障是按照本协定第二条(c)段规定进行合作的一个条件。如果本协定第四条第3段提及的安全保障在締約任一方管辖范围内未由国际原子能机构实施时，在締約任一方要求下，締約双方应即时相互磋商，并作出相互可以接受的将确保本协定第四条第2段规定得以履行的安排。

日本国政府 中华人民共和国政府

代表 代表

安倍晋太郎 呉学謙

中国との原子力平和的利用協力協定

三三三

AGREED MINUTES

In connection with the Agreement between the Government of Japan and the Government of the People's Republic of China for Cooperation in the Peaceful Uses of Nuclear Energy which was signed today (hereinafter referred to as "the Agreement"), the undersigned hereby record the following understandings:

1. With reference to sub-paragraph (c) of Article II of the Agreement, it is confirmed that the supplying Contracting Party shall notify the receiving Contracting Party in writing of each transfer of nuclear material, material, equipment and facilities prior to shipment.
2. With reference to cooperation envisaged under sub-paragraph (g) of Article III of the Agreement, it is confirmed that separate arrangements between the Contracting Parties shall be required in any event in respect of cooperation in the field of technology for and transfer of equipment and facilities for enrichment, reprocessing and heavy water production, or transfer of plutonium.
3. With reference to paragraph 3 of Article IV of the Agreement, the Government of the People's Republic of China confirms that in the event of becoming a receiving Contracting Party, it will, on the basis of a voluntary submission, enter into a relevant agreement with the International Atomic Energy Agency as soon as possible for the application of safeguards by the International Atomic Energy Agency with respect to nuclear material, material, equipment and facilities received pursuant to the Agreement and special fissionable material recovered or produced as a by-product.

It is confirmed by the Contracting Parties that with regard to Japan, the Agreement between the Government of Japan and the International Atomic Energy Agency in Implementation of Paragraphs 1 and 4 of Article III of the Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapons, signed on March 4, 1977, fulfills the requirement set forth in paragraph 3 of Article IV of the Agreement.

4. It is confirmed by the Contracting Parties that the maintenance of safeguards as required by paragraph 3 of Article IV of the Agreement is a condition for the cooperation provided for in sub-paragraph (c) of Article II of the Agreement. If the safeguards referred to in paragraph 3 of Article IV of the Agreement are not applied by the International Atomic Energy Agency within the jurisdiction of either Contracting Party, the Contracting Parties shall, at the request of either Contracting Party, forthwith consult with each other and make mutually acceptable arrangements which will ensure compliance with the provisions of paragraph 2 of Article IV of the Agreement.

For the Government  
of Japan:

For the Government of  
the People's Republic  
of China:

Shintaro Abe

吴 学 谦

---

(参考)

この協定は、原子力の平和的利用における日中両国間の協力のため、専門家及び情報の交換、核物質等の供給並びに役務の提供につき協力すること等を規定している。